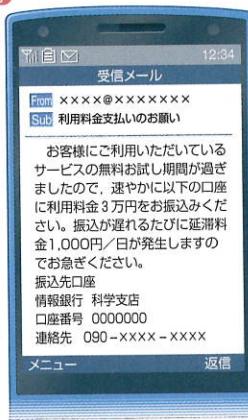


①架空請求

例

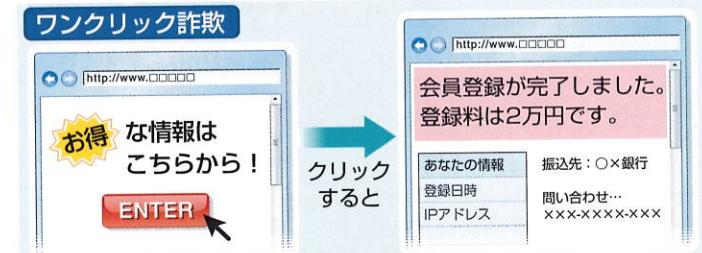


ネットワークを利用した犯罪

インターネットや電子メールを利用した詐欺などの犯罪行為が発生している。こういった、ネットワークを利用した犯罪もサイバー犯罪の一種である。

②ワンクリック詐欺

実際に利用の事実がないにもかかわらず、料金請求の電子メールなどを送り、お金をだまし取ろうとする詐欺の手口を架空請求^①という。また、十分な説明を記載せず、URLにアクセスさせ、「会員登録が完了しました。登録料は2万円です。」などの画面を表示し、お金を振り込ませる詐欺もある。これをワンクリック詐欺^②といふ。



架空請求やワンクリック詐欺などの不当請求にあった場合、あわててお金を振り込んだり返信したりしてはいけない。不安な場合は、先生や保護者などに相談する。

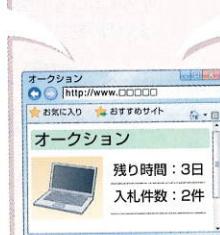
③ネットショッピング・ネットオークション詐欺

ネットショッピングやネットオークションでは、「代金を振り込んだのに品物が届かなかった」、「注文した品物と届いた品物が違っていた」などのトラブルに遭う可能性がある。取引相手を確認して、慎重に利用しよう。

ネットオークションで気をつけること

1.出品されているものの状態を確かめる。

出品されているものの画像が掲載されている場合には、実物の画像であるか、傷やいたみの具合はどうかなど、商品に関する情報をできるだけチェックする。もし不明な点があれば商品に関する詳しい状況を出品者に答えてもらう。

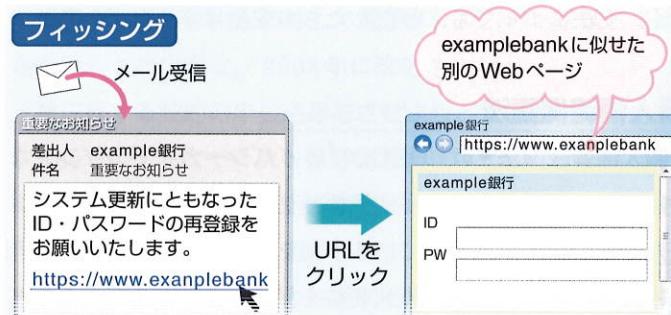


2.出品者はどのような人か確かめる。

ネットオークションでは、その出品者の評価を見る能够があるので、過去にトラブルがないかを確認することでトラブルを回避しやすくなる。ただし、過去の評価がよくてもそのID自体が第三者に盗まれた可能性も残るので、出品者の連絡先が確実なものであるかどうか代金を振り込む前に確認を行う。

○フィッシング

クレジットカード会社や金融機関などを装った偽のWebサイトをつくり、人をそこに誘い込んでパスワードや暗証番号などを入力させて個人情報を盗むフィッシング^①とよばれる犯罪がある。フィッシングの被害を防止するには、利用者が本物のサイトであるかどうかを、URLを確認するなどして正しく判断することが必要である。



迷惑メール

受信者の承諾を得ずに、無差別かつ大量に一括して送信される電子メールを迷惑メール^④といふ。迷惑メールは、ネットワークやシステムに負担をかけユーザーにむだな手間と時間を浪費させるだけでなく、コンピュータウイルス、フィッシングや架空請求などにつながる悪質なものもあり、社会問題となっている。これは従来の郵便によるダイレクトメールに対し、インターネットの普及により安価かつ手軽に大量のメールを送信することが可能になったことが背景にある。

迷惑メールの送信者は、さまざまな手段を用いてメールアドレスを収集している。たとえば、Webサイトからメールアドレスを自動で収集するツールを用いたり、名簿業者から購入したりすることでリストを作成している。また、メールアドレスを自動で生成し、無差別に送信するツールも悪用している。

技術的な対策として、迷惑メールを自動的に判定し、取り除く電子メールフィルタリング^⑤がメールサーバや電子メールソフトウェアなどで広く使われている。携帯電話は、ドメイン名指定受信などの電子メールフィルタリング機能も備えている。

しかし、それをかいくぐってくる迷惑メールもある。

迷惑メールに返信すると電子メールが届くことが送信者にわかってしまい、ますます迷惑メールが増えてしまう。迷惑メールには決して返信してはいけない。無視しよう。

③フィッシング phishing

④迷惑メール spam:

スパムメールともいわれる。

チーンメール

チーンメールは不特定多数の相手に同じ文面を送信するようにながし、受信した人が連鎖的に転送してしまうようにしくまれたメールである。チーンメールは転送されるとその数が爆発的に増殖してしまう。善意のメールに見えても偽の情報やデマがほとんどであり、受信したらすぐに削除して転送しないことがマナーである。

⑤電子メールフィルタリング E-mail filtering :

電子メールを特定の基準で選別し、処理すること。メールのヘッダや本文中のキーワードや送信元などの情報から迷惑メールを判断し、迷惑メールフォルダに入れたり、迷惑メールであるということを件名に付加したりする。

プロバイダの対策

電子メールを転送するためのプロトコルであるSMTP(→p.58)によるメール送信では、送信するメールサーバや送信者の認証を行わないため、迷惑メール送信に悪用される面がある。そこで、プロバイダではメールサーバを外部の第三者から不正に使用されないように、メール受信時に使用されるPOP(→p.58)の認証を利用して、POP認証が行われたIPアドレス(→p.54)からの送信を一定期間許容する設定にしたり、送信時に直接ユーザー認証を行う設定にしたりするなどの対策がとられてきている。